

日本の輸出における高付加価値化の実態

設備投資研究所 芳賀 亨香*

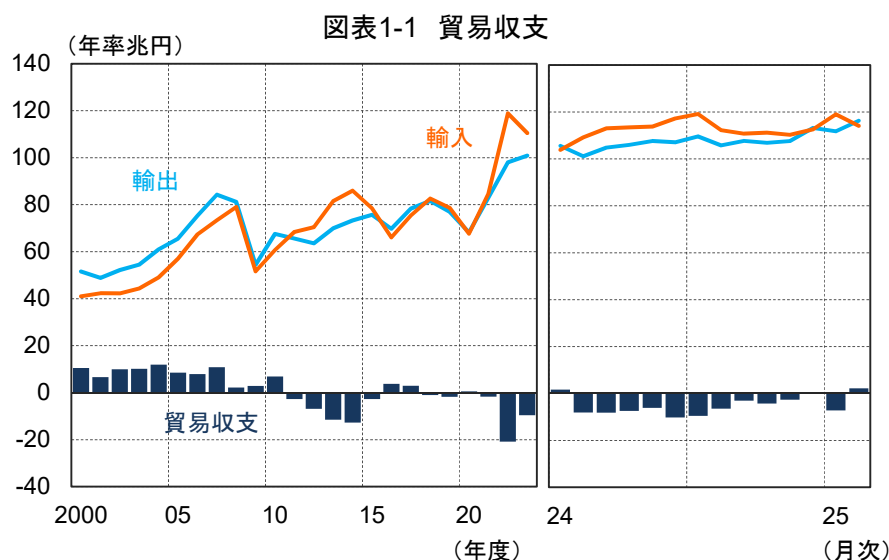
要旨

- 日本の輸出は数量ベースで見ると弱い動きが続いているが、品質の向上分も含んだ実質輸出は数量ほど大きな低下はみられない。両者の乖離から輸出品の高付加価値化が進んでいることが示唆される。
- 輸出品の高付加価値化指数は上昇を続けており、企業は輸出数量が伸び悩む中、数量拡大より高付加価値化を進めていると考えられる。
- しかし、従来の貿易統計では付加価値の正確な測定ができない。こうした中、近年は付加価値をその源泉国ごとに分けて計測する付加価値ベースの貿易統計への注目が高まっている。
- 付加価値ベースの貿易統計をみると日本国内の付加価値創出は停滞しており、高付加価値化指数の上昇には海外貢献分の底上げが含まれているとみられる。今後日本が国内付加価値の創出を進めるためには、研究開発や知的財産権制度の整備などが課題となろう。

日本の輸出は金額ベースで見ると足元緩やかに増加しているが、数量ベースでは減少傾向が続いている。ただし、数量の変化に品質の向上分を含めた実質輸出は数量ほど大きくは減少しておらず、輸出品の高付加価値化を示している。ただし、国際分業が進展している近年においては、従来の貿易統計から付加価値を正確に把握することはできず、付加価値ベースの貿易統計への注目が高まっている。本稿では、従来の貿易統計を用いて日本の輸出を概観した後、付加価値ベースの日本の輸出を分析することで高付加価値化の実態を明らかにし、今後の高付加価値化の課題を考察する。

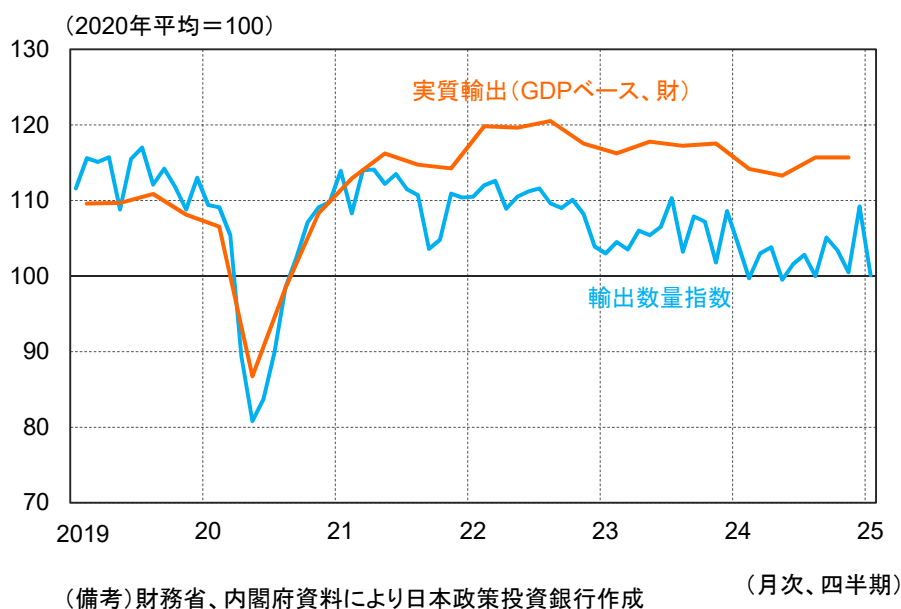
1.貿易収支は黒字に向かうが輸出数量は減少

日本の貿易収支は、2000年代前半には黒字が続いていたが、東日本大震災以降、化石燃料の輸入増加により赤字基調に転じた。22年には主力の自動車輸出が供給制約により伸び悩む一方、エネルギー価格の高騰により輸入が拡大し、大幅な赤字を記録した。足元では、内需のもたつきに伴い輸入が横ばいとなる中、輸出が緩やかに増加し赤字は縮小傾向にある(図表1-1)。



一方、数量ベースで見た輸出は異なる動きをしている。品質変化を含まない数量の変化のみを表す輸出数量指数は、海外経済の減速に伴い22年末以降減少傾向にある。ただし、数量の変化だけでなく品質や性能の向上分を含む実質輸出(GDPベース)は輸出数量指数と比較すると緩やかな低下にとどまっており、両者の乖離は輸出品の高付加価値化の進展を示している(図表1-2)。

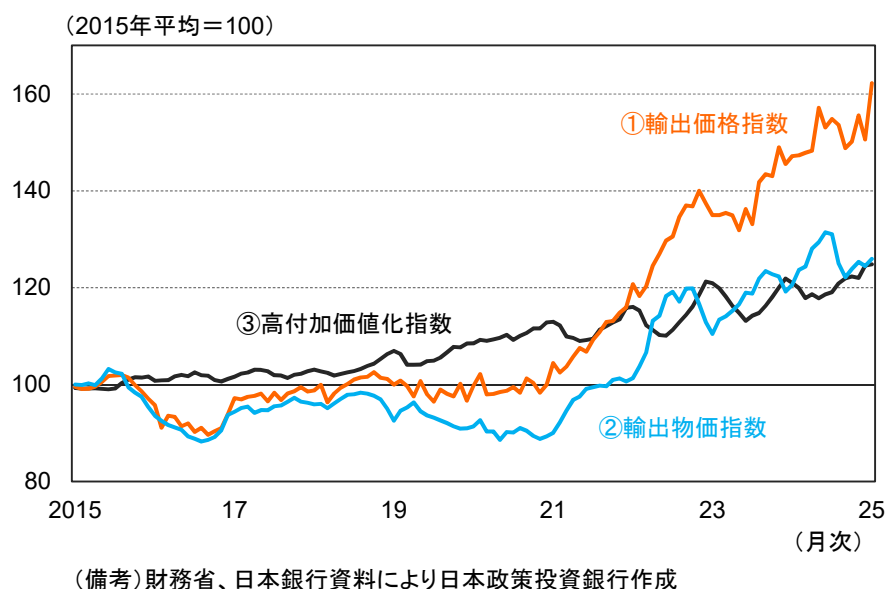
図表1-2 実質輸出



2. 輸出は数量拡大に代わり高付加価値化によって稼ぐ

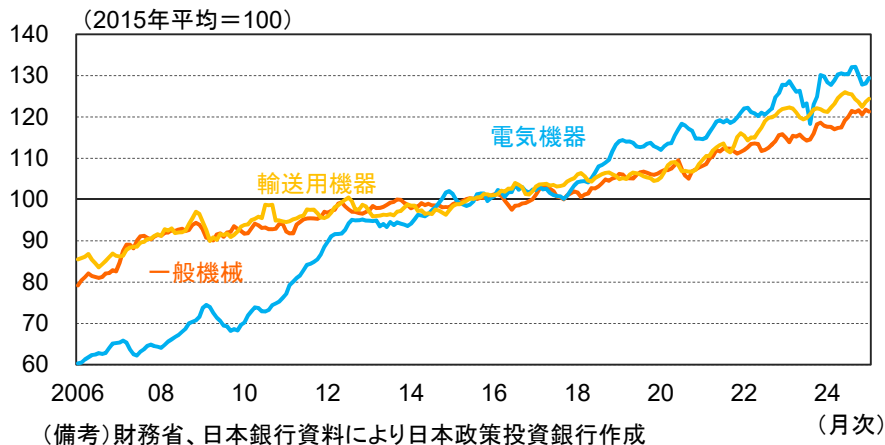
輸出金額を輸出数量で割った単価を表す①輸出価格指数と、輸出品の品質や性能の変化を除いた②輸出物価指数の乖離は22年末以降拡大し、「輸出価格指数÷輸出物価指数」により計算される③高付加価値化指数は上昇が続いている(図表2-1)。このことから、海外経済の減速が続く中、企業は数量拡大のみに頼ることなく、高付加価値化を進めているとみられる。

図表2-1 高付加価値化指数



品目別にみると、高付加価値化は特に電気機器で進展している(図表2-2)。電気機器は、IT製品などの技術進歩の速い製品を含むため高付加価値化しやすく、特に12年にかけては急速に高付加価値化指数の上昇がみられた。その後はやや停滞がみられるものの、依然として他の製品に比べて高品質化が進んでいる。以上から、貿易統計などでみると、日本の輸出は電気機器を中心に高付加価値化が進んでいることが分かる。

図表2-2 品目別高付加価値化指数

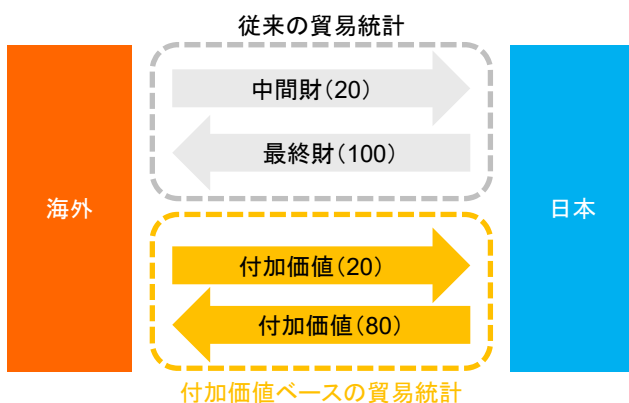


3.従来の貿易統計では付加価値は考慮されていない

ただし、従来の貿易統計には正確な付加価値を測定できない。例えば、日本が海外から中間財を20輸入し、国内で加工後に100の最終財を海外に輸出したとする。この場合、従来の貿易統計では日本の輸出は100と計上される。しかし、この100から海外の中間財分20を除くと、日本で生み出された付加価値は80(=100-20)となる。このように、従来の貿易統計では、輸出国の生産活動で加わった付加価値だけでなく、中間財輸入の付加価値を含む原価を含めた価格しか把握できない。そのため、国境を超えて加工が加わる中で、世界全体でみると付加価値額の二重計上が生じる(図表3-1)。

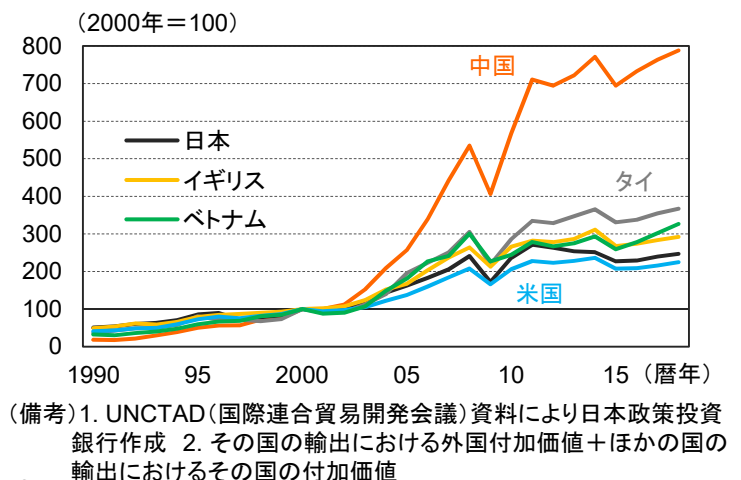
近年は国際分業の進展に伴いグローバルバリューチェーン(GVC)の深化が進んでおり、GVCへの参加の程度を表す指標であるGVC参加指数は、リーマンショックなどでの一時的な停滞はあるものの、各国とも上昇傾向にある(図表3-2)。この影響により世界貿易は幾重にも膨らんで計上されることになる。そのため、輸出の付加価値を正確に把握する観点から、近年では財に含まれる付加価値をその源泉国ごとに分けて計測する付加価値ベースの貿易統計の注目が高まっている。以下では、この付加価値ベースの貿易統計を用いて日本の輸出を見ていきたい。

図表3-1 貿易統計と付加価値輸出の関係



(備考)日本政策投資銀行作成

図表3-2 GVC参加指数

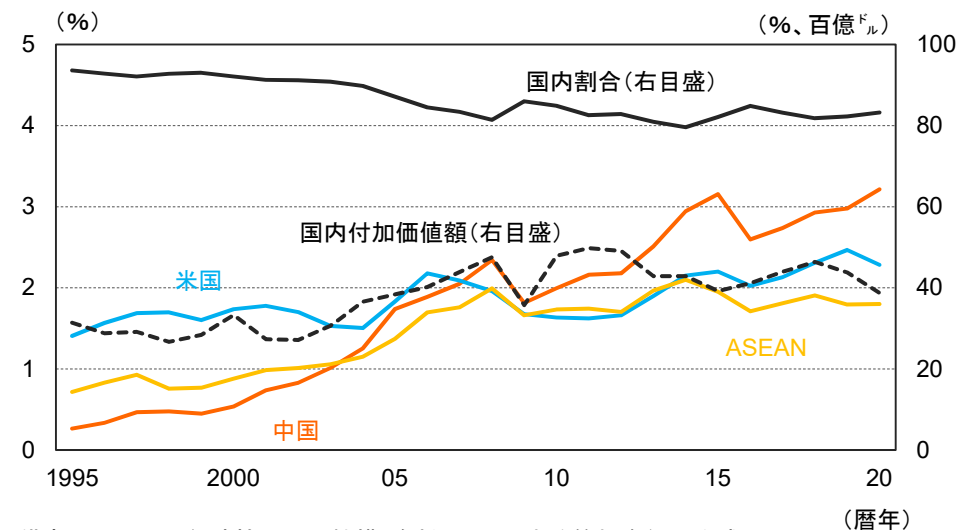


4.他国と比較して国内付加価値割合が停滞している

日本の輸出において生み出される付加価値の源泉の割合をみると、日本国内の割合は2000年代後半にかけて緩やかに低下した後、足元横ばいとなっている。また、日本国内を源泉とする付加価値額については、2000年代後半にかけて緩やかに増加していたが足元横ばいとなっている。一方、日本の輸出における海外を源泉とする付加価値は、中国の割合が上昇し足元で米国を上回って最大となっており、中間財輸入などにおいて中国の割合が高まっているとみられる(図表4-1)。

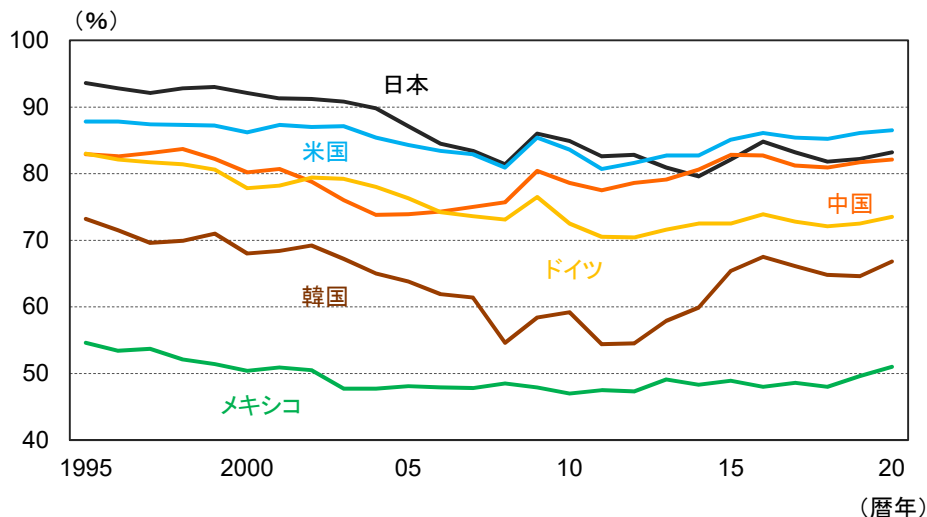
輸出に占める国内付加価値割合は、地理的要因、産業構造、資源量などにも左右される。地理的に陸続きで隣国に接し、EUやUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)などの経済連携協定を結ぶドイツ、メキシコは国内割合が相対的に低い(図4-2)。日本は、フルセット型の産業構造であることから他国からの中間財輸入の割合が比較的小さいため同割合が高く、今後大幅に低下する懸念も小さいが、10年以上横ばいとなっている。一方、中国では中間財を輸入品から自国製に切り替える動きがみられ同割合が2000年代半ば以降上昇傾向にあるほか、米国でも足元上昇緩やかに上昇しており、他国と比較して日本の付加価値創出が停滞している。

図表4-1 日本の輸出における付加価値の源泉



(備考) 1. OECD(経済協力開発機構)資料により日本政策投資銀行作成
2. 製造業

図表4-2 各国の輸出に占める国内付加価値割合



(備考) 1. OECD資料により日本政策投資銀行作成
2. 製造業

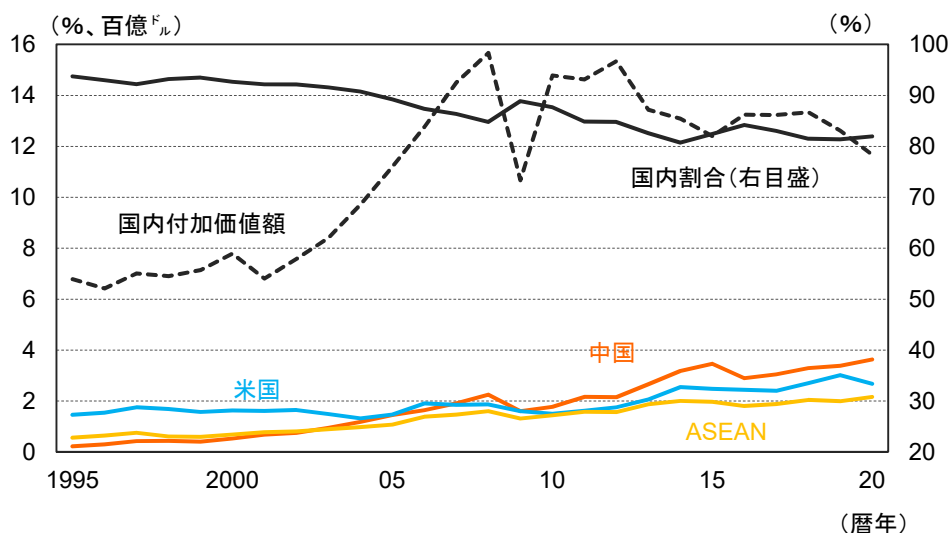
5.高付加価値化指数は海外貢献分によって底上げされている可能性

以下では、日本の主な輸出品目について、輸出に占める付加価値源泉を見ていく。まず、日本の主力輸出品目である輸送用機器については、国内付加価値割合は低下傾向にあり、かつ、国内付加価値額も減少している。つまり、2.で見た足元の高付加価値化指数の上昇は、海外貢献分による底上げを含んでいる可能性がある(図表5①)。

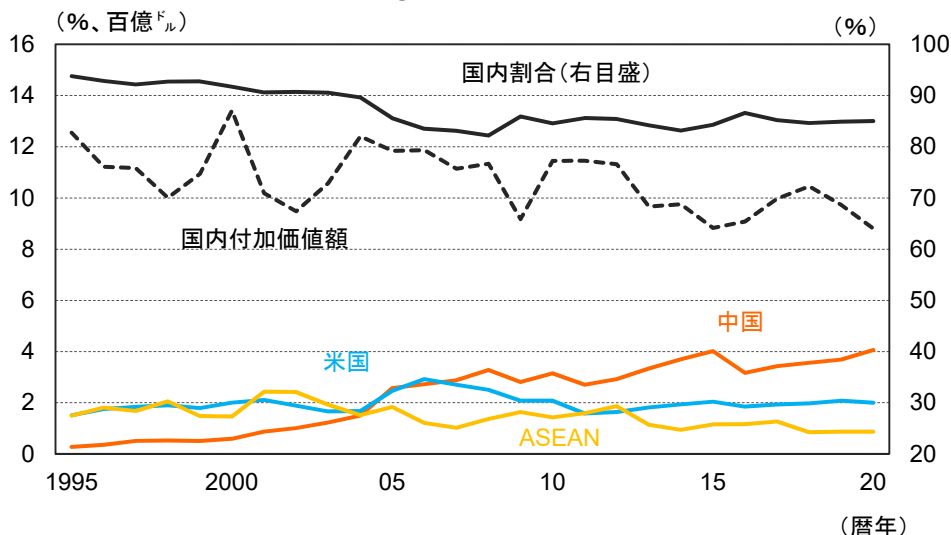
また、高付加価値化指数の大幅な進展がみられた電気機器の輸出では、国内付加価値額は減少傾向にあるものの、海外の付加価値額も同様に減少していることから、国内付加価値割合自体は横ばいにとどまっている。一方で、海外からの付加価値割合については、米国が横ばいの一方で中国が上昇しており、電気機器の付加価値輸出における中国依存度が高まっている(図表5②)。

図表5 品目別日本の輸出に占める付加価値の源泉

① 輸送用機器



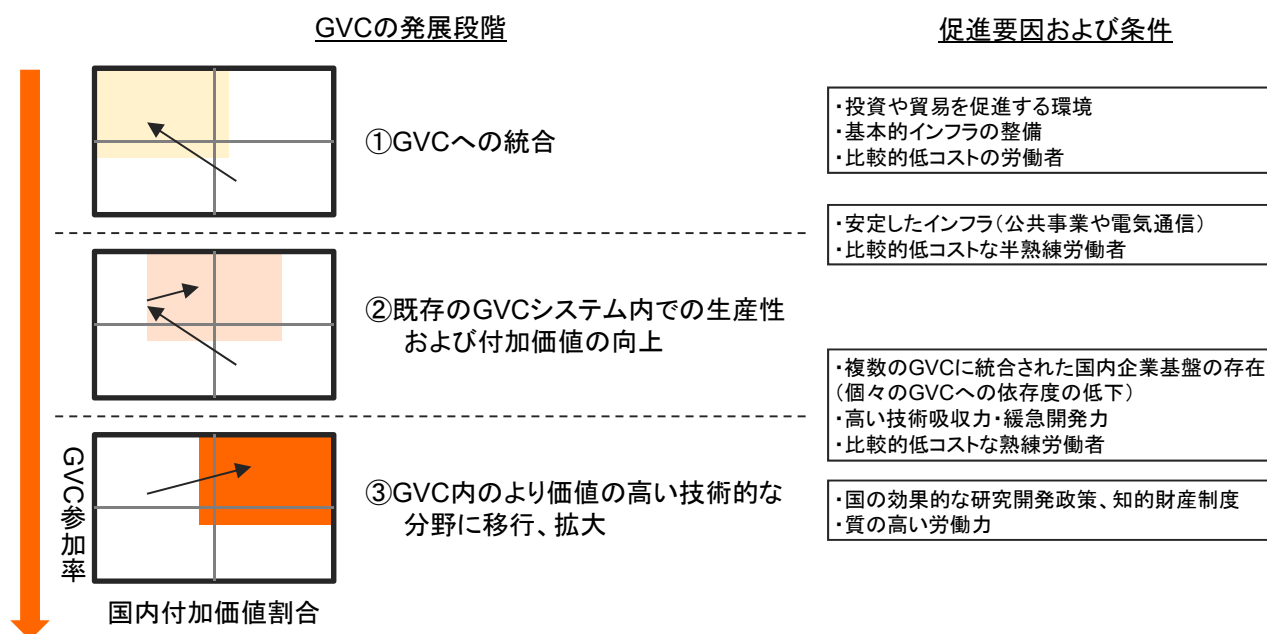
② 電気機器



6. 今後は更なる研究開発や知的財産権制度の整備が課題

UNCTADによると、GVC参加の発展段階は、①GVCへの統合、②既存生産工程内での生産性・付加価値の向上、③より技術的に高度で高付加価値な生産への移行・拡大、の3段階に分けられる(図表6-1)。ただしGVCへの参加は他国からの輸入中間財の増加をもたらすため、特に①においては、たとえ国内付加価値額が増えていても、海外付加価値が入ることで一時的に国内付加価値の割合は減少する。その後、GVCの高度化に伴って国内付加価値の創造が進み、同割合は再度高まると考えられている。つまり、横軸に国内付加価値割合、縦軸にGVC参加率をとったとき、まず①の段階ではグラフの左上に向かって推移するが、その後②③とGVC参加が進展するに連れて折り返し、徐々に右方向に向かっていくと考えられる。

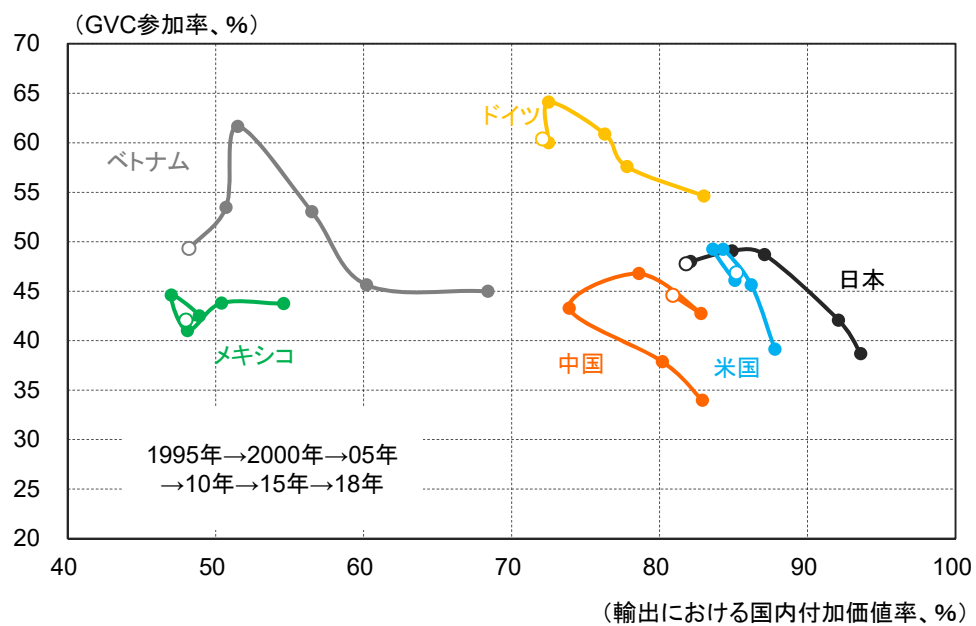
図表6-1 GVC参加の発展段階



(備考)UNCTAD“World Investment Report 2013”により日本政策投資銀行作成

輸出に占める国内付加価値率とGVC参加率を各国ごとにプロットすると、多くの国で右下から左上に向かう動きがみられる(図表6-2)。これは、各国がGVCへの参加度を高める中で輸入中間財の割合が高まり、国内付加価値割合が低下したことを示しており、GVC参加の発展段階の①と整合的である。しかし、左上に向かったのち折り返しの動きがみられるドイツや米国、ベトナムについては、右上ではなく右下に向かっており、この発展段階論は世界的にみても達成できている国は少ない。ただ、いずれにしろ日本はGVCへの統合が進む中で国内付加価値率の低下傾向が続き、折り返しの動きは見られないことから、今後GVC参加を契機に発展を高めるためには、研究開発の進展や知的財産権制度の整備などを進めることが課題となろう。

図表6-2 国別GVC参加の発展段階



- (備考) 1. UNCTAD、OECD資料により日本政策投資銀行作成
 2. $GVC参加率 = (\text{その国の輸出における外国付加価値} + \text{外国の輸出におけるその国の付加価値}) / \text{輸出}$
 3. 白抜きは2018年時点

©Development Bank of Japan Inc.2025

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所
Tel: 03-3244-1919
e-mail: financi@dbj.jp